

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	補装具交付等自己負担金補助事業	所管	保健福祉部 障害福祉課
			TEL 2998-9116

事業の目的 (何の為に 行うか)	補装具の交付等の際の自己負担金について補助を行い、障害者の経済的負担の軽減を図る。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	身体障害者手帳所持者	対象とした数	7,427	人
		実際に 利用した数	348	人

活動の内容	(何を したか)	<b>【法に基づく補装具交付等にかかる自己負担金について市が補助する事業】</b> 1 対象者は、市へ補装具・日常生活用具の交付等の申請を行う。 2 対象者は、自己負担額を業者に支払う。 3 対象者は、市へ自己負担金の交付申請を行う。 4 市は、申請に基づき、補助金を交付する。							
	活動実績	項目名	補助金交付件数	348	項目名		項目名		項目名
			----- 単位 件			----- 単位			----- 単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	3,824	3,629	5,790	17.1

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	対象者一人に対する補助割合	補助金交付件数÷対象者×100	7	4.7	67.1
			----- 単位 %	----- 単位 %	----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ]				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ] 終了				
		予算	現状どおり 増額 減額 終了			

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		部課コード	040300	TEL	2998-9116
事業コード	補装具交付等自己負担金補助事業	担当部課	保健福祉部 障害福祉課		
040323		グループ	障害者支援担当		
開始年度	昭和 54 年度	→	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令
	分野別計画・指針	所沢市障害者計画			身体障害児者補装具費の支給に係る利用者負担額及び点字図書給付に係る自己負担額補助実施要綱
	関連・類似事業	補装具等交付事業、日常生活用具給付事業、重度障害者紙おむつ購入費補助制度(障害福祉課)			
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かになって健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	4節 障害者福祉
		中柱	2 福祉施策の充実	小柱	(2)在宅福祉サービスの充実
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 26 位		・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○		
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ				
	コード	ユニバーサルデザインの推進	コード		
	1311				
	事業開始の背景	法の規定の下では、補装具・日常生活用具の援護の際、徴収金が生じる場合がある。障害者の収入状況によっては、全額自己負担となる場合もあり、経済的負担が大きいことから自己負担金を補助する制度として始まった。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)	補装具の交付等の際の自己負担金について補助を行い、障害者の経済的負担の軽減を図る。			
	対象(誰を、何を対象としているのか)	身体障害者手帳所持者			
	利用数の考え方	補助金交付件数			
	対象数	単位	平成 18 年度	7,259	人
			平成 19 年度	7,427	人
	事業の具体的な内容及び実施方法	<p>【法に基づく補装具交付等にかかる自己負担金について市が補助する事業】</p> <p>1 対象者は、市へ補装具・日常生活用具の交付等の申請を行う。</p> <p>2 対象者は、自己負担額を業者に支払う。</p> <p>3 対象者は、市へ自己負担金の交付申請を行う。</p> <p>4 市は、申請に基づき、補助金を交付する。</p>			

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	≪ 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫			
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )			
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )			
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
	平成19年度中に改善した点	平成18年度より補装具と日常生活用具の品目の入れ替えが一部行われ、それぞれの制度において利用者負担や自己負担金の補助の仕組みが異なるが、昨年度に引き続き、制度の周知に努めた。			

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		13,412	3,824	3,120	
	決算(見込み含む)		13,338	3,629		
		(嘱託職員) (臨時職員)	( 人 ) ( 0.10 人 )	( 人 ) ( 人 )		
	正規職員人件費		0.14 人	1,288	0.23 人	
					2,161	
	公債費					
	事業費合計		14,626	5,790		
	財源内訳	一般財源		14,626	5,790	3,120
		国・県支出金				
受益者負担金						
市債						
その他						
	市民一人当たり(単位:円)		43.3	17.1		
	利用数一単位あたり(単位:円)		14,567.7	16,636.8		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	補助金交付件数	実績による	件	1004	348	285
	成果分析	対象者一人に対する補助割合	補助金交付件数÷対象者×100	%	20	7	8
				%	達成率	69.0	67.1

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体 見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無 見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年10月以降ストマ等用器具等の排泄管理支援用具については、市町村が独自に行う地域生活支援事業の中の日常生活用具に位置づけられた。		
	今年目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
	平成20年度における目標設定	適正な事務処理の継続。引き続き、現行の事務水準の維持に努める。	平成20年度末	
	平成21年度における事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] ) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )		
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
	評価理由	従来の補助割合を維持しながら、障害者自立支援法の体系に合わせ、利用者の手続きにかかる負担をできるだけ少なくするように整備した事業であり、当面は現状の支援を継続する。		
	評価日	平成20年4月30日	記入者職氏名	障害福祉課主幹 玉川 明男

⑧二次評価	一次評価	平成21年度における事業の方向性
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] <input type="checkbox"/> 終了
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了
	評価理由	
⑨評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位 非常に高い 高い やや低い 低い <input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎個別計画			
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			